

平成22年度

人事行政の運営等の状況の公表

熊本県上天草市

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数に関する状況(平成21年度)

平成21年4月1日 現在の職員数 (A)	異動(H21.4.2~H22.4.1)		平成22年4月1日 現在の職員数 (A)-(B)+(C)	(参考)合併時の職員数
	退職(B)	採用(C)		平成16年4月1日現在
606	51	32	587	704

(2) 職員の採用状況(平成21年度)

区分	試験の程度	H21.4.2~H22.4.1	H20.4.2~H21.4.1	増減
一般事務	大卒程度	7	5	2
	高卒程度	1	0	1
	民間経験者	2	2	
保健師	短大卒程度	2	0	2
医師		1	5	△4
看護師		8	6	2
薬剤師		0	1	△1
臨床工学技士		0	2	△2
検査技師		2	1	1
理学療法士		1	1	
作業療法士		2		2
放射線技師		1		1
視能士		1	1	
介護士		2		2
総務省人事交流		1	1	
教育審議員		1	0	1
教育委員会指導主事		0	1	△1

(3) 再任用職員の採用状況(平成21年度)

区分	フルタイム勤務	短時間勤務	合計
一般行政職	0	0	0

(4) 退職者の状況(平成21年度)

区分	退職者数	備考
定年退職	30	
勸奨退職	2	
普通退職(自己都合等)	19	
合計	51	

(5) 部門別職員数の状況(各年度4月1日現在)

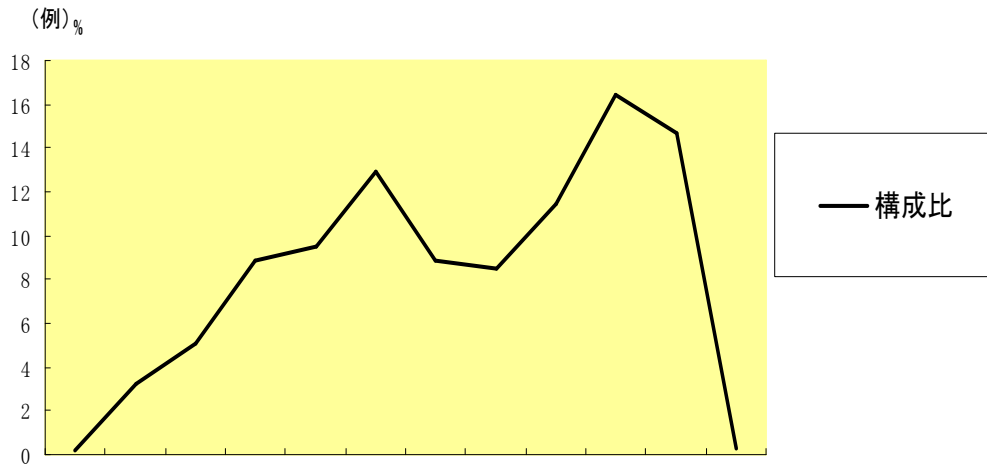
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成22年度	平成21年度		
一般行政 部門	議 会	4	4		
	総 務	92	96	△4	事務の統合縮小
	税 務	24	26	△2	雑種地の評価変更業務 の縮小
	民 生	63	67	△4	保育士退職
	衛 生	27	28	△1	事務の統廃合
	農林水産	22	24	△2	地籍事務の縮小
	商 工	11	11		
	土 木	19	19		
	小 計	262	275	△13	
特別行政	教 育	49	54	△5	給食技師、学校主事退 職
	小 計	49	54	△5	
公営企業 等会計部 門	病院	235	234	1	医療体制充実
	水道	12	13	△1	事務の統合縮小
	下水道	3	4	△1	事務の統合縮小
	その他	26	26		
	小計	276	277	△1	
合計		587 [669]	606 [669]	△19	

- (注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。
2. []内は、条例定数の合計です。

(6) 職務上の地位別職員数(一般行政職・各年度4月1日現在)

職 位	平成22年度		平成21年度		増減	
	職員数	うち女性	職員数	うち女性	職員数	うち女性
部長級	6		6			
課長級	22		25	1	△3	△1
課長補佐級	32	2	33		△1	2
係長級	136	27	139	33	△3	△6
その他の職員	33	8	38	7	△5	1
合計	229	37	241	41	△12	△4

(7) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区 分	20歳 未 満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	1人	19人	30人	52人	56人	76人	52人	50人	67人	96人	86人	2人	587人

2 職員給与費の状況

I. 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	32,193	16,382,977	419,298	3,166,945	19.33	20.87

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

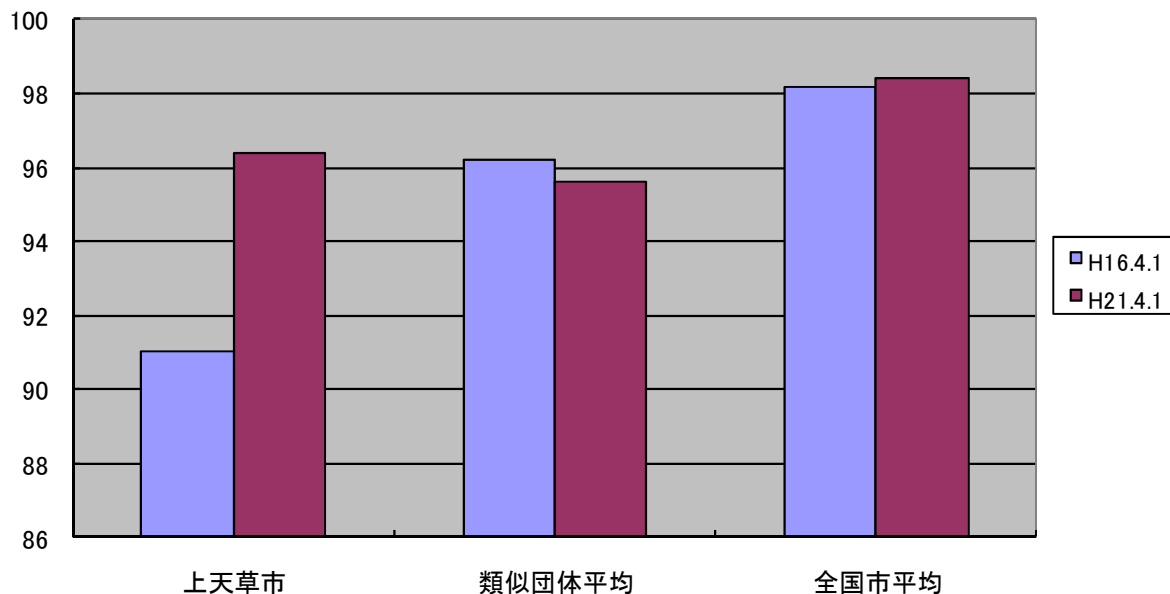
区分	職員数 A	給与費			計 B
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
	人	千円	千円	千円	千円
21年度	306	1,230,564	142,899	494,979	1,868,442

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 特記事項

平成18年12月から平成19年12月まで5%、平成20年6月から平成21年6月までは役職に応じて6~20%、期末・勤勉手当をカットして支給した。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

Ⅱ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上天草市	43.3 歳	328,400 円	358,200 円	356,222 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上天草市	46.8歳	40人	285,700円	306,400円	300,335円
うち 学校給食員	歳	12人	298,400円	309,208円	309,208円
うち 用務員	歳	12人	291,600円	306,625円	306,625円
うち 自動車運転手	*	1人	*	*	*
うち 電話交換手	*	1人	*	*	*
うち その他の技能労務職	歳	14人	269,600円	297,269円	284,814円

(注)1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、個人情報が特定されるため、平均給与月額及び平均年齢の欄を*で表示しています。

(なお、数値の該当のない欄については、すべて「-」としています。)

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分		上天草市	熊本県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	—
	中学卒	129,200 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

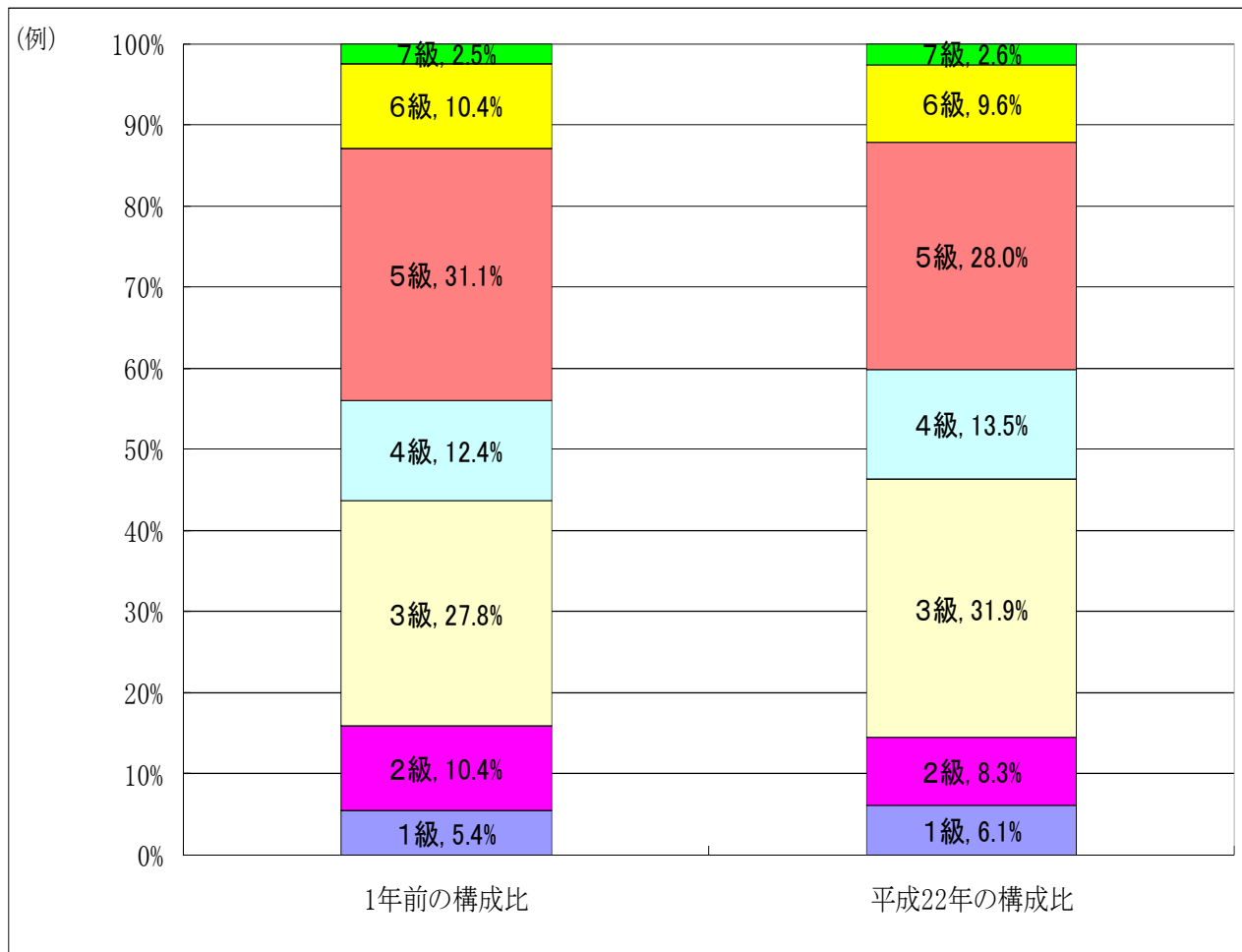
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,500 円	297,900 円	352,800 円
	高校卒	207,000 円	260,500 円	297,900 円
技能労務職	高校卒	206,500 円	236,600 円	267,900 円

Ⅲ 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師及びこれに相当する職務	14 人	6.1%
2 級	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務及びこれに相当する職務	19 人	8.3%
3 級	参事の職務及びこれに相当する職務	73 人	31.9%
4 級	課長補佐、主幹の職務の及びこれに相当する職務	31 人	13.5%
5 級	課(局)長、統括支所次長、窓口センター長、養護老人ホーム長、審議員及びこれに相当する職務 相当な経験を有する課長補佐、主幹の職務及びこれに相当する職務	64 人	28.0%
6 級	部長、統括支所長及びこれに相当する職務 相当な経験を有する課(局)長、統括支所次長、窓口センター長、養護老人ホーム長及びこれに相当する職務	22 人	9.6%
7 級	相当な経験を有する部長、統括支所長及びこれに相当する職務	6 人	2.6%

- (注) 1 上天草市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



IV 職員の手当の状況

※支給実績については、企業会計を除きます。

(1) 期末手当・勤勉手当

上天草市	熊本県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,514千円	—	—
(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

上天草市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
1人当たり平均支給額	25,743千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	0円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	0円

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	2,072千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	103,585円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	19.6%		
主な手当の種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	納税課職員	差し押さえに関する業務に従事した職員	月額5,000円
医師手当及び歯科医師手当	上天草病院に勤務する医師及び歯科医師	医師の勤務状態を考慮して支給	月額医師医業収益の6%以内、歯科医師医業収益の25%以内
老人ホーム従業員手当	生活指導員、支援員、看護師	老人ホームに勤務する職員	月額4,000円
社会福祉業務手当	生活保護法による調査、指導に従事する職員	生活保護法による調査、指導などに従事した職員	日額 300円

(5) 時間外勤務手当(平成21年度実績)

支給実績	31,395 千円
職員1人当たり平均支給年額	87,450 円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、子等の扶養親族6,500円、配偶者がいない場合の1人目11,000円、その他の扶養親族5,000円、特定期間の加算5,000円	同		50,312 千円	258,012円
住居手当	(借家) 家賃が月額12,000円以上払っている職員に対し、最高27,000円まで支給 (持ち家) 新築購入後5年未満 2,500円	同		13,366 千円	202,509円
通勤手当	通勤距離が2~5km2,000円、5~10km4,100円、以降5km毎に2,400円加算	同		23,543千円	88,506円
管理職手当	部長級34,000円、課長級27,000円、審議員9,500円	同		11,575 千円	330,720円
宿日直手当	日額5,900円 診療所医師 日額12,000円	同		5,371 千円	671,350円

V 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		(参考)類似団体における最高/最低額(平成21年度)	
給料	市長	801,000 円	940,000 円 / 259,000 円
	副市長	597,000 円	
報酬	議長	363,000 円	598,000 円 / 230,000 円
	副議長	333,000 円	522,000 円 / 200,000 円
	議員	314,000 円	465,000 円 / 180,000 円
期末手当	市長 副市長	(22年度支給割合) 2.75 月分	

期末手当	議長 副議長 議員	(22年度支給割合) 2.75 月分
退職手当	市長 副市長 収入役	(算定方式) 在職期間1年に付給料月額 $\frac{500}{100}$ " $\frac{290}{100}$ " $\frac{270}{100}$
		(支給時期) 任期ごと

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休息・休憩時間、週休日の状況(平成22年4月1日現在)

○1日の勤務時間7時間45分、1週間の勤務時間38時間45分

勤務時間	休憩時間	週休日
8:30~17:15	12:00~13:00	土曜日、日曜日

(2) 年次有給休暇の状況(平成21年1月1日~12月31日)

総付与日数	総取得日数	全対象職員 (人)	一人当たり 平均取日数	取得率 (%)
14,110	4,044	344	11.8	29

※ 市長部局に勤務する一般職の職員が対象

(3) 休暇制度の概要

休暇の種類	付与要件	付与日数
年次有給休暇	職員の請求時	年20日(繰越20日)を限度に付与
病気休暇	職員の負傷、疾病による療養	必要と認める機関(90日以内)
主な 特別 休暇	骨髄提供のための休暇	骨髄提供に際する検査、入院等
	ボランティア休暇	ボランティア活動に参加する場合
	結婚休暇	結婚式や旅行等の行事
	産前休暇	8週間(多胎妊娠14週間)以内に 出産予定
	産後休暇	女性職員が出産した場合
	育児時間休暇	生後満3年に達しない子の育児
	配偶者出産休暇	妻の出産時の入院付き添い等
	服喪休暇	職員の親族が死亡した場合
	夏季休暇	7月~9月の期間における休暇
	妊娠障害休暇	妊娠中の職員の妊娠障害
子の看護休暇	中学校就学前の子の看護	
組合休暇	許可を得て職員団体業務に従事	年30日以内
介護休暇	父母等の介護を行う	6月を超えない範囲

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(平成21年度)

処分理由	降任	免職	休職	降級	合計	失職
勤務成績が良くない場合	0	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	5	0	5	0
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職・過員を生じた場合	0	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	0	0	0	0	0	0
地方公務員法第28条第4項により失職した場合	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	5	0	5	0

(2) 懲戒処分の状況(平成21年度)

処分理由	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0	1	1	0	2
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0	0	3	0	3
合計	0	1	4	0	5

5 職員のサービスの状況

(1) サービスに関する基本原則

地方公務員には、「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、全力を挙げて職務に専念しなければならない」という根本基準のほか、次のような義務が定められています。

- ①法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
- ②信用失墜行為の禁止
- ③秘密を守る義務
- ④職務に専念する義務
- ⑤政治的行為の制限
- ⑥争議行為等の禁止
- ⑦営利企業等の従事制限

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況(平成21年度の主なもの)

① 集合研修等

分類	研修内容	対象
専門研修	新規採用職員研修	新規採用職員
	タイムマネジメント研修	参事以下の職員
その他の研修	一般職1部研修 (熊本県市町村職員研修協議会主催)	採用後5年経過の職員
	一般職2部研修 (熊本県市町村職員研修協議会主催)	採用後10年経過の職員
	熊本県市町村職員研修協議会主催の各種階層別研修及び専門研修	希望者を公募
	熊本県、総務省、自治大学校への派遣研修	希望者を公募

(2) 勤務評定の状況(平成21年度)

人事評価制度の導入に向けて、人事評価制度の実地研修を実施しました。
平成22年度試行中。

7 職員の福利及び利益の保護の状況

(1) 職員の福利制度の状況(平成21年度)

区分	
共済制度	熊本県市町村職員共済組合(一部は公立学校共済組合)の制度による (全職員)
健康診断	定期健康診断(人間ドック受診者以外の全職員)

(2) 育児休業等の取得状況(平成21年度中に新たに育児休業を取得した職員について)

① 育児休業承認期間

	育児休業承認期間					合計
	6月以下	6月～ 1年以下	1年～ 1年半以下	1年半～ 2年以下	2年～ 3年以下	
男性職員						
女性職員		12人				12人
合計		12人				12人

②部分休業承認期間

	部分休業承認期間					合計
	6月以下	6月～ 1年以下	1年～ 1年半以下	1年半～ 2年以下	2年～ 3年以下	
男性職員	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

③部分休業取得時間

	1日の部分休業取得時間(平均)				合計
	30分以下	30分～ 60分以下	60分～ 90分以下	90分超	
男性職員	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

(4)利益の保護の状況

内容	件数	処理の状況
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要	0	
職員に対する不利益な処分についての不服申し立て	0	

8 職員の競争試験及び選考の状況

(1)採用試験の日程等(平成21年度)

試験の種類		申込受付期間	試験日 (合格発表日)	
大学卒業 程度	事務職	平成21年7月21日～ 平成21年8月7日	第一次	平成21年9月20日 (平成21年10月7日)
	技術職(建築)			
高等学校 卒業程度	事務職		第二次	平成21年10月25日 (平成21年10月27日)
	技術職(土木)			
民間経験者	事務職		第一次	平成21年10月18日 (平成21年10月28日)
			第二次	平成21年11月15日 (平成21年11月18日)

試験の種類		申込受付期間	試験日 (合格発表日)	
大学卒業 程度	事務職	平成21年10月19日～ 平成21年10月30日	第一次	平成21年12月6日 (平成21年12月15日)
短大卒業 程度	保健師	平成21年10月13日～ 平成21年10月23日	第二次	平成22年1月10日 (平成22年1月13日)

(2)採用試験の結果等(平成21年度)

試験の種類		募集人員	応募者数	受験者数	第一次 合格者数	最終 合格者数
大学卒業 程度	事務職	5人程度	98人	55人	11人	7人
	技術職(建築)	1人程度	2人	2人	0人	0人
短大卒業程度	保健師	1人程度	7人	6人	3人	2人
高等学校 卒業程度	事務職	1人程度	12人	11人	7人	2人
	技術職(土木)	1人程度	4人	3人	0人	0人
民間経験者	事務職	2人程度	45人	35人	13人	2人

9 報告・勧告、措置要求、不服申立ての状況(平成21年度)

内容	実績
給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況	無し
勤務条件に関する措置要求の状況	無し
不利益処分に関する不服申立ての状況	無し